



7月1日、かわの恵子は反核平和を求めて、34回目を迎える島本町平和行進に参加しました

住民の粘り強い一步一步、それに応える島本町の取り組みが、このたびの国連「核兵器禁止条約」採択につながっています。

町も議会決議、党議員団の要請を受け、平和首長会議への参画、戦後70年「核兵器廃絶平和都市宣言」庁舎前プレートのリニューアル、アメリカなど核実験に抗議声明発信、市民団体の取

組みにメッセージを送る、など息の長い取り組みを続けてきました。

かわの恵子の6月会議一般質問

～自治会の無い地域のごみ捨て場 衛生問題～

再生資源集団回収助成金の情報提供などで適切な管理、コミュニティ形成促進に町は支援を

～町内のゴミ集積場(捨て場)の現状～

- 自治会の有無にかかわらず、ゴミ当番(清掃・後片付け)は決めている地域
- 近隣や隣接の住民が見かねて、その都度個人的に清掃している
- ゴミ当番が高齢化で担えない人 → 個人で当番の仕事をシルバー人材に有償で依頼、というケース有り
- 「再生資源集団回収」助成を活用、子ども会単位で回収とゴミ捨て場を管理など

河野質問

ミニ開発住宅地域には自治会がないところも増えていて、ごみ集積場の清掃当番制もなく、収集(前)後に一部ゴミが散乱している状況がある。町は改善策を。「廃品回収」では、子ども会などが集団回収をした場合の補助制度を作っている。利用状況はどうか。

答弁(都市創造部)

ゴミ減量化・資源再生利用、環境美化、地域コミュニティの育成及び町内業者の育成を促進するとともに、廃棄物処理行

政に対する住民意識の高揚を目的といたし、再生資源の集団回収を行う自治会や子ども会といった団体へ助成金を交付している。

平成28(2016)年度の実施団体は27団体、全体の回収量は約750t、助成金額は約38万円である。

～自治会の無い地域でも、集団登校や夏のラジオ体操、親睦のための子ども会は結成されているところは相当あります。助成制度のさらなる周知、制度活用を通じ地域コミュニティの形成、ゴミ集積場の適切な管理につなげることへ、町は支援を強める必要があると求めています～

＜集団回収助成制度の紹介＞

対象品目：空き缶・新聞・雑誌・段ボール等
対象団体：自治会・子ども会・婦人会・

老人会等 非営利団体であらかじめ登録

助成内容：回収品目重量当りで計算し助成

申請期日：1月1日～12月31日の間に集団回収

した対象品目を翌年1月末までに申請

相談・問い合わせ先：環境課 電話962-2863

JR島本駅西側 市街化区域編入手続きへ

日本共産党

島本町議会は山田町長の提案した補正予算(案)を全会一致で可決しました(7月14日)。市街化区域編入(線引き見直し)と同時に、役場庁舎耐震化(建替え含む)の検討、第6次行財政改革の策定も始まります。

小さくても魅力あるまちづくりの真剣な議論へ、町長、執行部には従来の姿勢を改善した情報公開や説明責任が強く求められます。



自然との調和、農業続ける希望のかなう町へ 力を注ごう

2015年2月の大阪府都市計画審議会、この地区の市街化への議案審議の際に、町民16人の「貴重な農地と景観を守って」等意見書が紹介されました。委員である農業会議会長からも「都市計画では農というものを十分考え、保全すべきところは保全した調和のあるまちづくりを」と意見が出されています。

町は 生産緑地制度や農地保全策のとりくみこそ 急いで!

共産党が行った「町政アンケート」にも、「生産緑地制度をつくって」「JR西側のあの風景を守って」など農地や景観の保全を求める多数の声が寄せられています。農業委員会会議でも切望する意見が出されました。今議会でも、日本共産党含む複数の議員から制度化を求める質問が相次ぎました。町は支援策、実効性ある仕組みづくりを精力的に進めるべきです。

＜JR島本駅西地区 市街化区域編入への最短スケジュール＞

	2017年度	2018年	2019年以降
都市計画手続き	○線引き見直し(委託)事業関連予算可決 →審議会への提案議案のため図書資料作成 ○「たたき台」を受けて素案作成へ	左記の資料作成続行。秋頃に大阪府による公聴会開催・案を縦覧し意見聴取	大阪府都市計画審議会に議案・用途地域等の見直し案提案(町都市計画審議会)
土地区画整理事業(準備)組合	地権者意向調査(営農・換地・売却等)	↑区画整理等「たたき台」提示 ↓土木工事計画届出書	---
遺跡発掘調査	「土木工事計画届出書」の内容により発掘調査位置を決定 → 試掘調査へ	(試掘結果により、本格的な発掘の要・不要の確定)	---

